



## 紛争解決と交渉学

慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所副所長  
法学部教授

### 田村次郎

私がG-SECで行なっているプロジェクト「国際紛争解決のための交渉学に関する研究」は、世界経済フォーラム・グローバル・アジェンダ・カウンセル、ハーバード大学国際交渉学プログラムとの提携関係を通じて行なっているプロジェクトです。日本では「交渉学」という学問分野はなじみが薄く、交渉は経験を積めばできるものと考えられてきましたが、ハーバード大学では交渉学の40年間の研究蓄積があり、ロジャー・フィッシャー先生の研究は『ハーバード流交渉術』として日本でも翻訳されています。

世界経済フォーラムでは、ハーバード大学ダニエル・シャピロ先生や各国の委員の方々とともに、「紛争解決と交渉」委員会での3年間の議論の中で、国際社会における交渉の重要性を再認識しました。委員会では、国家間交渉、貿易交渉、ビジネス交渉、法的交渉などの分野について議論が行なわれ、論理的に交渉することが問題解決に役立つという認識がより普及・周知されるために、紛争予防のための交渉学教育が重要であるという考え方が共有されました。

私たち日本人も、さまざまな交渉の経験を持っています。たとえば、その代表的なものは、500年前の近江商人の「三方よし」という考え方です。「売り手よし・買い手よし・世間よし」ということですが、基本的にはフィッシャー教授の「賢明な合意」と類似している



発想です。日本的「交渉」の蓄積は、近江商人から現代の商社などに受け継がれ、日本の商社は、世界的にみても信頼を勝ち得る優れた交渉能力をもっています。しかしその能力は家訓や経験によるものが多く、教育の形にはなっていません。そこで交渉の事例を研究しながら、早い段階で紛争を予防するために交渉の知識とスキルを、若い世代のリーダーに教えるためのカリキュラムを考案することが、このプロジェクトのコアになっています。

実は、福澤諭吉先生は150年ほど前に、「人間（じんかん）交際」という言葉を使われています。いまの言葉でいえば「コミュニケーション」ということで、議論を通じて相互理解を大切にすることを説かれています。交渉はこの「コミュニケーション」を大切に、問題を共有し解決していく協働作業です。すなわち「人間（じんかん）交際」は、交渉学の基本を語っているといえます。交渉学は慶應義塾と深いかわりをもっているテーマだと思います。



紛争解決と交渉学 田村次郎

Watch and Warning セミナー ネット社会の未来



岸 博幸

Project 紹介



「大学における機微技術管理に向けた取り組み」 森本正崇

「わが国のバイオセキュリティ・バイオディフェンス準備・対応策策定についての医学・人文社会科学融合研究」プロジェクト



# ネット社会の未来

岸 博幸 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授



きし・ひろゆき氏

1962（昭和37）年、東京都生まれ。一橋大学経済学部卒。通商産業省（当時）入省。コロンビア大学経営大学院MBA。通産省通商政策局総務課、経済財政政策担当大臣補佐官などを経て、2008年より現職。総務省通信・放送問題タスクフォース委員、エイベックス・マーケティング株式会社取締役なども兼務。著書：『ネット帝国主義と日本の敗北』（幻冬舎新書）ほか。



第24回 Watch and Warning セミナー（2010年6月25日）

「ネット社会の未来」

講師：岸 博幸 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授  
コメンテーター：谷脇康彦 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課長  
コーディネーター：竹中平蔵 慶應義塾大学G-SEC所長、総合政策学部教授

ネットを使ってコンテンツを楽しむ場合、ユーザは3つのレイヤーからのサービスを享受する。インフラ・レイヤーでネットにつながり、プラットフォーム・レイヤーで検索やSNSなどのサービスを利用して、コンテンツ・レイヤーからコンテンツやアプリケーションを入手する。

そのなかで、コンテンツ・レイヤーに属するマスメディアやコンテンツ企業が厳しい状況に陥っている。視聴者の急速なネットへのシフトが起き、紙やCDなどの従来のメインビジネスからの収入は大幅に減少し、ネットからの収入増ではとてもこれを補えないからである。アメリカの3大キー局が作ったネット配信サイトHuluの2009年の広告収入は1億ドルだが、親会社のキー局の収入は60億ドルだった。

音楽業界でも同じことが起きている。日本でのCDの売上は1998年にピークの6000億円だったが、2009年には2500億円と半分以下になった。一方でネット配信による収入は900億円足らずであり、DVD市場600億円を加えても市場規模は10年で4000億円に縮小したのである。



マスメディアやコンテンツ産業の収益悪化の根本的な原因は、一言でいえば、情報の流通独占をネット企業に奪われたからである。ネット以前は、テレビ、新聞、音楽、映画など媒体別に

市場が縦割りで分かれ、それぞれの媒体で少数の企業が情報の流通を独占して超過利潤を得て、コンテンツの制作に利益を還元してきた。しかし、ネットの普及に伴ってユーザと広告費がネットにシフトしたが、ネット上での情報流通はプラットフォーム・レイヤーのネット企業が獲得したのである。

ネット広告の単価がきわめて安いことも、マスメディアやコンテンツ企業の収益悪化を加速している。ネット広告市場のうち収益性が高い検索連動広告はプラットフォーム・レイヤーのネット企業が独占し、コンテンツ・レイヤーの企業が利用するディスプレイ広告では、広告スペースが無限に供給されるなかで、単価は下落の一途をたどっている。

さらに、ネット上での違法行為の横行がこれに拍車をかけている。たとえば、世界のインターネット上を日々流通する膨大な量の音楽ファイルのうち合法は20曲中1曲、95%は違法である。加えて、多くの国で制度（規制）がプラットフォーム・レイヤーのネット企業を優遇してきた。一例をあげれば、米国著作権法の「フェアユース規定」を盾に、世界中で検索サービスは許諾も得ず対価も払わずにコンテンツの一次的複製を行なっている。

そういうなかで、プラットフォームは端末と融合することでさらに強化しつつある。ネット普及以前は、

「Content is king」といわれたが、いまや「Platform is king」が現実になっている。



留意すべきは、ネットの普及でマスメディアやコンテンツ企業の経営が悪化するのやむを得ないとしても、その結果として文化やジャーナリズムが衰退を始めていることである。例えばスペインの音楽市場の規模は2001～09年の8年で3分の1に縮小した。2009年のスペインでのアルバム売り上げ上位50位にスペインのアーティストは一人も入っていない。また、米国の地方都市では、その主要新聞が廃刊となったことで地元の民主主義のクオリティが低下したと言われている。

文化やジャーナリズムをネット上の素人が担うことは不可能である。したがって、プロであるマスメディアやコンテンツ企業がネット時代を生き残ることは社会のためにも必要である。そのためにまず必要なのは、民間の側の自助努力である。ビジネスモデルを進化させて、ネットが情報流通の中心という新たな環境に合った収益構造を確立しなければならない。

もちろんそれだけでは解決しない。政府の役割も大きい。違法コピー／ダウンロードの撲滅やコンテンツよりもプラットフォームに有利になっている市場のルールの変更など、公正な市場環境を確立する必要がある。



## G-SEC研究課題／研究プロジェクト

### コア・リサーチ・サブジェクト

G-SECが取り組む具体的研究課題として、コア・リサーチ・サブジェクト（Core Research Subjects）を設定しています。コア・リサーチ・サブジェクトの傘下で、研究プロジェクトが体系的・戦略的に実施され、研究の進捗や社会の動向に応じて傘下のプロジェクトの見直しや新規研究プロジェクトへの取り組みに、柔軟に対応します。

- [グローバル・イノベーション・システムズに関する研究]
- [グローバル・ヘルス・セキュリティ]
- [国際紛争解決のための交渉学に関する研究]
- [外交・安全保障政策における情報機能についての研究]

### 研究プロジェクト

コア・リサーチ・サブジェクト傘下の研究プロジェクトが体系的・戦略的に実施されるとともに、個別プロジェクトが実施されています。

#### [グローバル・ヘルス・セキュリティ]

- 文部科学省委託事業 安全・安心科学技術プロジェクト
- わが国のバイオセキュリティ・バイオディフェンスの準備・対応策策定についての医学・人文社会科学融合研究

#### [国際紛争解決のための交渉学に関する研究]

- 国際紛争解決のための交渉学に関する研究

#### [外交・安全保障政策における情報機能についての研究]

- サイバーセキュリティ対策に関する国際比較研究

#### [個別プロジェクト]

- 未来検討活動成果の社会受容性評価に関する研究
- 芝地区新たなコミュニティ創造事業に関する調査研究
- 携帯型電子新聞の市場検討とサービス企画開発
- 東アジア及び東南アジアにおける共通私法構築に向けた基礎的研究—PACLへの挑戦
- 慶應-国連グローバルコンパクトプロジェクト
- 先端情報技術の活用による医学・医療ユビキタスプロジェクト



### 講座

慶應義塾大学の学生（院生含む）を対象としたG-SECの設置講座で、平成22年度はシティグループ証券寄附講座として、「グローバル金融市場論」が実施されています。

### G-SECプロジェクト

#### [Watch & Warning セミナー]

政策ウォッチ、市場ウォッチ、環境ウォッチなど、グローバルセキュリティに関する幅広いテーマを対象に、毎回、学外専門家と学内研究者を講師またはコメンテーターとして招き、学内研究者とのディスカッションを行なう場を提供することで、慶應義塾発のウォーニングにつなげていくことを試みるものです。塾内の学生・研究者を対象としたセミナーで、2007年4月より開催しています。

#### [G-SEC年次コンファレンス]

グローバル化の進化の中で、魅力ある日本の将来像を展望し、実現していくため、大学・政府・産業界等から専門家、実務家を招き、具体的な取り組みと課題について討議します。また、各分野の研究プロジェクトから、日頃の積み重ねの成果を発表し、研究者と直接対話できる機会を提供します。



# 大学における機微技術管理に向けた取り組み



森本正崇 G-SEC客員研究員

「わが国のバイオセキュリティ・バイオディフェンス準備・対応策策定についての医学・人文社会科学融合研究」プロジェクト

プロジェクトリーダー／竹内 勤  
G-SEC副所長・医学部教授



竹内勤医学部教授をリーダーとする研究グループ「わが国のバイオセキュリティ・バイオディフェンス準備・対応策策定についての医学・人文社会科学融合研究」では、人文社会学的側面からの検討課題として、青木節子総合政策学部教授を中心に「機微技術管理と研究連携」の研究を実施している。本研究における関心分野の一つは大学における機微技術管理に向けた取り組みである。こうした分野が脚光を浴びるようになった直接のきっかけは、昨年4月に改正された外国為替及び外国貿易法（外為法）であり、改正法で大学や研究機関も安全保障上管理が必要な機微技術の組織的な管理を実施することが法的に義務付けられた。現在各大学において組織や規程といった管理体制の整備が進められている。特にバイオセキュリティ分野においては、すでに外為法改正前から国際的にも機微技術管理の重要性が欧米諸国を中心に認識されており、またこうした動きは

必ずしも政府中心ではなく、学界中心の取り組みも多いことから、そうした観点からも日本の大学の取り組みはこれまで遅れていたのが実情である。

どの大学もこれまで研究活動が与える安全保障上の影響に関心は高くなく、機微技術の管理も無縁なものだと思われてきた。しかし実際には、核兵器をはじめとする大量破壊兵器などに利用可能な技術や資機材を大学が保有しているケースはそれほど珍しいことではない。原子力や航空工学に限らず広く工学部や理学部などにもそうした技術は存在している。ウイルスや細菌を扱う医学部にこうした技術が存在することは論をまたない。ただ、これまで機微技術であるという認識が乏しかった大学では、まず機微技術管理の必要性に対する事務方と研究者への啓発活動からはじめ、次に両者の役割分担が検討されている。事務方が事務手続きを、研究者が自身の扱っている機微技術の確認をするというのが一般的な分担で

ある。いずれも啓発活動による問題意識の共有が重要であり、さらに啓発活動を成功させるためには学長や理事・役員といった大学トップのコミットメントが不可欠である。

外為法ではこうした機微技術管理を実施するための規程（輸出者等遵守基準）を策定することを義務付けている。規程では学長を責任者とするとともに事務方の担当部局を決めることになるが、実際の運用には多くの部局が関係しており、事務局間の縦割り（例えば産学連携と知的財産、研究推進、国際部門）で意思疎通が図れないと円滑な運用は不可能である。また実際に機微技術を扱っている研究者が管理の主体となるため、研究者と事務局間の意思疎通もいかに図るかも課題である。

今後各大学の取り組みなどを踏まえつつ、学問の自由とのバランスの確保や機微技術管理で浮かび上がってきた課題、そうした課題に対する解決策等について提示していきたい。



今年は坂本龍馬ブームと言われています。テレビでの放映、演じる役者の人気という面もあるかもしれませんが、「坂本龍馬幕末歴史検定」までできているのですから、「流行」では片づけられない何かがあるように思われます。

龍馬の魅力は何か。そのひとつは、未曾有の変化の時代に新たな価値観を提示したとされていることではないでしょうか。そして、今を幕末に重ね合わせて、新たな価値観、方向性を啓示してくれる象徴的な存在が求められているのではないのでしょうか。

グローバルセキュリティ研究所は、新たな価値の創出を目指す研究者が集まる組織で、研究活動に加え、セミナー、公開講座等の幅広い活動を行なっています。6月から事務長を拝命しましたが、それらの活動を支援する重責を痛感しております。

(G-SEC事務長・廣野哲郎)